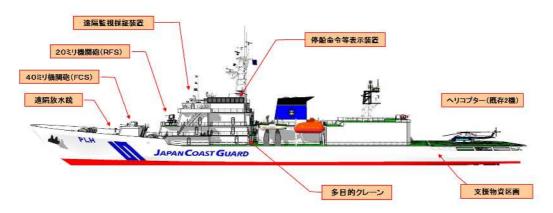
巡視船艇整備事業 評価書

平成27年度					新規事業採択時評価
事業名 (箇所名)	ヘリコプター 2 機搭載型巡視船 (PLH型) 1 隻建造	担当課	船舶課	事業	国土交通省
		担当課長名	上園 政裕	主体	海上保安庁
事業内容	ヘリコプター2機搭載巡視船(PLH型)1隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始 平成27年度	完了	平成31年度		
総事業費 (億円)	約154億円				
運用開始年度	平成31年度				
耐用年数	2 5 年				
本事業に関連する事業	老朽巡視船の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安·生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性·緊急性	PLH型巡視船整備の必要性 (1)PLH型巡視船は、耐航性、動揺安定性や遠方海域における海洋権益の保全、治原諸島周辺海域等における中国サンゴ漁を増してきており、離島周辺、遠方海域に能力、制圧能力等を有する巡視船を整備 (2)国土強靭化、防災・減災への取組みる。 PLH型巡視船整備の緊急性現有のPLH型巡視船は、耐用年数を大るなど、老朽・旧式化が著しいほか、現下足しており、適切な事案対応が困難な状況	会安の確保、海貨 漁船密漁対応等 はおける事案にする必要がある として、緊急時な に超過し、甲 での情勢においる	推救助等の業務を持入の業務を持入で的確に対応します。 対応のための巡視を 対応のための巡視を 対応のための巡視を があるが、	Boている。 を取り巻く情 うる速力、f いの整備を い で で で で で い で い で い で い で い で い で い	平成26年9月以降の小笠 情勢は、時代とともに厳しさ 長期行動能力、監視採証 着実に推進する必要があ 主機関の故障等が頻発す
(3)事業の効果	本事業でPLH型巡視船を整備することに 速力の向上により、対象船舶の的確な 昼夜を問わない広域的な監視採証能力 陸上部署、他の船艇、航空機との高速 付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視 厳正かつ的確な法執行活動が可能とな	追尾、より広範 りを得ることが出 かつ大容量な情 覚的に意思伝込 なる規制能力を行	囲な監視が出来る。 当来る。 情報共有機能を得る 達ができる能力を得 得ることが出来る。	ることが出来 引ることが出	そる。 来る。
(3)上にる別来の通出	整備しようとするPLH型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視採証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。				
事業の総合評価	事業内容及び評価結果が適当であると判断。				

【ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)】



【ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)の老朽化状況】

